

一般社団法人 日本地震工学会 臨時拡大正副会長会議議事録

A. 日 時

- 2011年7月8日（金） 10:00～12:20

B. 場 所

- 建築会館 305 会議室

C. 出席者

- 川島会長，運上副会長，若松副会長，芳村副会長，澤本理事，木全理事，五十田理事，近藤寛二（斉藤理事代行），山中理事，矢部理事
- オブザーバ出席：鳴原事務局長

D. 提出資料

- 資料 拡正副-1： 正副会長打合せ会審議事項（川島会長）
- 資料 拡正副-2： 平成 23 年度日本地震工学会組織図（詳細版）（澤本理事）
- 資料 拡正副-3： 会誌：震災特集号案（斉藤委員長代行，近藤幹事）
- 資料 拡正副-4： 日本地震工学会年次大会について（HP 掲載内容）（山中理事）
- 資料 拡正副-5： 過去における会誌目次の一例（事務局）
- 資料 拡正副-6： クレジット決済について（事務局）
- 資料 拡正副-7： 論文受付から論文集納品までの依頼費用等に関する一例：2010 年日本地震工学シンポジウムの予算内訳（事務局）
- 資料 拡正副-8： 建築会館ホールの使用料金（事務局）
- 資料 拡正副-9： 10 周年記念式典の案と予算案（矢部理事）
- 資料 拡正副-10： 第 8 回理事会議事録（矢部理事）
- 資料 拡正副-11： 東日本大震災・事業企画案（木全理事）

- 資料 拡正副-12： 研究統括委員会，研究委員会規程の改定について（若松副会長）
- 資料 拡正副-13： 東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会第3回会議打合せ要旨（案）（川島会長）

E. 議題の審議

1. 理事会の体制

川島会長より，資料拡正副-1を用いて理事会の体制のあり方について説明があった。引き続き，澤本理事より，資料拡正副-2を用いて，平成23年度の組織図について説明があり，以下の議論を行った。

1. 資料拡正副-2の平成23年度の組織図は，副会長の職務の範囲が把握でき，責任の所在や問題が生じた場合の相談先等が明らかになるという視点から見て，適当ではないか。
2. 日本地震工学会のホームページをみると掲載されている情報の多くが古いので，これを更新する必要がある。そのためには，各委員会が電子広報委員会に新しい情報を伝えると同時に，電子広報委員会も普段からホームページを点検し，各委員会の情報が古いことを見つけた場合には，当該委員会に情報を更新するようにと依頼することが必要である。芳村副会長（担当副会長）が鹿嶋理事（電子広報委員会担当）とホームページの更新やメール配信等について対応しにくい事項はないか，現状の改善のための問題点等に関して打合せ，実施体制等に問題があれば理事会で報告する。
3. 山中理事（大会実行委員会担当）より，大会実行委員会は年度毎に委員が総入れ替えすることになっており，次の委員に経験が引き継がれにくいいため，委員の半数入れ替えの改めた方が良いとの意見が出された，この方向で検討することとなった。
4. 普段は副委員長は副会長職として所掌する委員会に出席する必要はない。しかし，重要な問題を抱えている場合等，必要な場合には委員会に出席し，意見を伝え，意思疎通をはかるのがよい。また，理事会にも問題点を諮るのがよい。
5. 会誌がどのような誌面作りをしているかが理事会で報告されていないとすれば，適当ではないため，会誌編集委員会担当副会長または理事は，目次の段階

でまだ変更が可能な時期に、目次構成案等を説明し、議論できるようにしてほしい。

6. 川島会長より、会誌の作成には1ページ当たり1.5万円の経費がかかることを念頭に置き、埋め草のような情報は削除し、会員にとって重要な情報を掲載するようにしてほしいとの意見が出された。例えば、会務報告を2ページにわたって掲載する必要があるのか、反対に、本学会が主催する講習会等の情報として講習会名だけでなく、内容紹介や申し込み方法等、もっと充実した情報提供すべきではないかという点である。

2. 研究委員会（研究統括委員会）

若松副会長より、資料拡正副-12を用いて、研究統括委員会と研究委員会の規程について説明があり、以下の議論を行った。

1. 過去に議論して作成された内規等がどこかに埋もれてしまっているのはおかしいので、現在までにどのような委員会運営等に関する内規があるかを調査する。
2. 内規はパスワードを付けて、ホームページで会員が閲覧できるようにすべきである。

3. 事業企画

震災予防講演会と震災対策技術展に関しては、木全理事(事業企画委員会担当)より、次回理事会においてその経緯と内容および参加状況等について説明を予定する。

川島会長より、強震記録の公開は、本会に撮って大変重要な事業であるため、事業企画委員会で担当してほしいとの依頼が出され、事業企画委員会で検討することになった。

4. 2011年日本地震工学会年次大会・10周年記念事業

山中理事(大会実行委員会担当)より、資料拡正副-4を用いて、年次大会の今後のスケジュールについて説明があった。東日本大震災に関するセッションは、現在、特別に設けていないが、8月5日までにオーガナイズドセッションを参加者が提案できることになっているため、そこで提案が出されるか、もし出されなければ投稿論文の中から東日本大震災関連の発表を集めてセッションを構成してはどうかとの説明が行われた。

矢部理事(10周年記念事業運営委員会担当)より、資料拡正副-9を用いて10周年記念式典の開催案が説明された。協議の結果、10周年記念式典について次の点が決定された。

1. 日本地震工学会 10周年記念式典資料“日本地震工学会 10年の記録”は、印刷せずに、PDF(しおり付き)化して、ホームページで会員が閲覧できるようにする。
2. 10周年記念式典は、年次大会の初日(2011年11月10日)の10:30から12:30の間で行うことを基本に案を組む。
3. 歴代会長挨拶(東日本大震災を踏まえて)は、“挨拶”に重点を置くよりも、パワーポイントなどを使用しながら、講話を聞くスタイルとする。
4. 川島会長より、歴代会長挨拶をお願いする方々、当初挨拶や講演等をお願いしていたにも係わらず、今回中止せざるを得なくなった方々への連絡、案内文書を10周年記念事業運営委員会が作成するようにとの指示があった。

5. 東日本大震災特集号

近藤幹事より、資料拡正副-3を用いて、会誌“東日本大震災特集号”の目次構成案とスケジュール案について説明があり、以下の議論を行った。

1. 9月末までに原稿執筆し、10月末から11月の早い時期に増刊号として会誌“東日本大震災特集号”を発行する。
2. 座談会に関しては、川島会長より候補者を出すこととするが、被災地で地震を体験された東北地方の先生を含めるのがよいとの意見が出された。
3. 首都圏の帰宅困難者の実体に関する調査結果や、企業のBCPが機能したかもしくはどのような課題があったか等も記事にしてはどうかとの意見が出された。
4. 芳村副会長より、来年3月に特集号を出すのであれば、この特集号と10月末の特集号との違いを考えておく必要があるという指摘があり、近藤幹事より、編集委員会では、3月の特集号には、震災から1年経過した状態に焦点を当てることを協議しているとの説明があった。

6. カード決済

嶋原事務局長より、資料拡正副-6と-7を用いてカード決済に関する説明があった。川島会長より、総務担当理事で協議して、カード決済について担当する部会を定め、嶋原さんと相談しながらカード決済が可能となるように準備を進めてほしいとの依頼があった。

7. 東日本大震災関連の事業企画

木全理事(事業企画委員会担当)より、資料拡正副-11を用いて、東日本大震災に関する講演会の開催の提案があった。この件は、他の学会との調整も必要なので、川島会長、若松副会長、芳村副会長、木全理事で連絡を取り合いながら進め方を協議することになった。

8. 東日本大震災国際シンポジウム

川島会長より、資料拡正副-13を用いて、6学会連絡会での国際シンポジウムの開催についての協議状況についての説明があった。土木学会でも国際シンポジウムが計画されておりそのシンポジウム日程との関係や会場の空き状況等から、開催日を2012年3月11日・12日から2012年3月3日・4日に変更したいという提案があり、了承された。

川島会長より嶋原事務局長に、予算案を精査して欲しいという依頼があった。

記録担当:総務理事 矢部正明

議事録承認

平成23年7月26日

会長 川島 一彦

平成23年7月26日

総務担当理事 矢部 正明